1/30 朝日

第6波 増える女性の感染

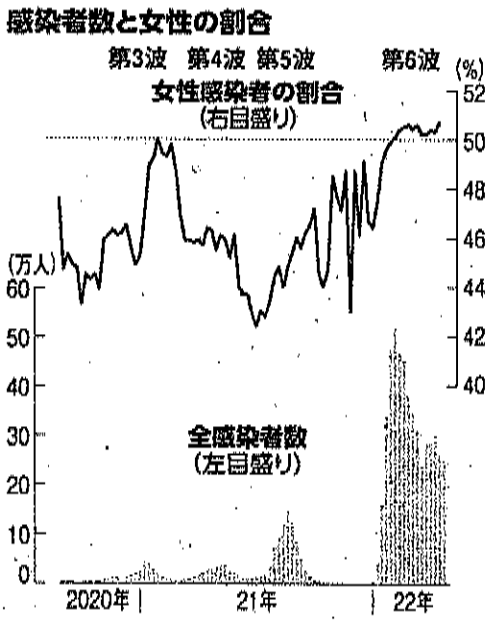
コロナ禍が続くなか、女性の感染者が増えている。年明けから国内で広がった「第6波」では男女別で半数を超え、今も女性が多い傾向が続く。介護や保育といった女性が多い現場での感染が目立ち、専門家は、日本の社会構造が影響していると指摘する。

第6波にあたる今年1～4月の感染者は約512万人。これを朝日新聞が男女別に集計したところ、男性が約255万9千人（49・95％）、女性が約256万3千人（50・05％）で、女性が男性を上回った。

厚生労働省は2020年冬から男女別の感染者数を公表しているが、女性の比率は第3波（20年11月～21年2月）が46・8％、第4波（21年3～6月）が45・8％。第5波（21年7～9月）が44・5％といずれも男性の方が多く、第6波での女性の感染が際立つ結果となった。

なぜ女性の感染者が増えているのか。政府の新型コロナ対策分科会で委員を務める武藤香織・東京大教授（医療社会学）は「固定化した『性別役割分業』により、女性の健康上のリスクが生じている可能性がある」とみる。

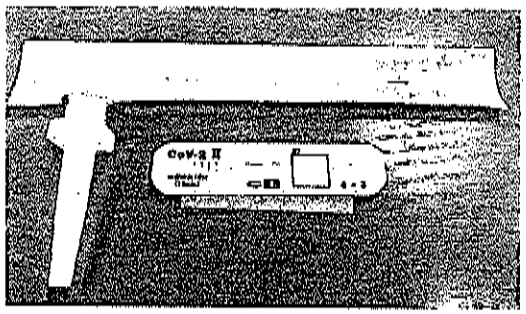
第6波では高齢者や子どもの感染が目立ったが、東北大の押谷仁教授（ウイルス学）が1～4月の感染場所別のクラスター数を調べたところ、高齢者福祉施設が最多（27％）で、学校（24％）、幼稚園・保育所（22％）と上位を占めた。



女性の割合高い介護や保育現場で拡大

こうした現場では女性の働く割合が高く、介護の仕事をする人の8割（介護労働安定センターの調査）、保育士や幼稚園教諭の9割以上（厚労省や文部科学省のまとめ）をそれぞれ女性が占めているのが実情だ。

「介護は抱き起こしたり、検温したり、どうしても体が触れる。感染を止めようがなかった」。首都圏のある高齢者施設では、第6波を通して施設職員と入居者の100人近くが感染した。施設職員の6割が女性、入居者も8割が女性で、感染者の大半は女性だったという。


高齢者施設で使用していた抗原検査キット

この施設では、第6波以前は感染者は1人も出ていなかった。しかし、今年1月に入居者への定期的な検査で最初の感染がわかった後、次々に広がった。高齢者施設では、食事やレクリエーションで共用になる場所が多く、離れた部屋にいたはずの入居者や職員が感染していった。

対策をする職員の負担も大きくなった。職員の女性看護師によると、「子育て世代の女性職員も多く、家で子どもにうつしてはいけない、施設に持ち込んでもいけないと、相当なストレスがあったと思う」と話す。感染が広がれば職員の勤務シフトも組めなくなるため、休日に遊ぶこともはばかられた。受験を控えた子どもを持つ職員は仕事を休んだり、退職せざるを得なかったりした。

自宅療養看病 負担も

さらに、第6波で自宅療養者が増えていることも、家庭で看病する女性が感染した要因とみられている。

京都大の落合恵美子教授（家族社会学）が今年3月に行った自宅療養者のアンケートで、「看病や身の回りの世話を最も中心的に担っていた人」は7割が女性。うち約3割は看病により自身も感染していた。厚労省の4月1日時点の感染場所の調査で、家庭で感染した女性は50・2％だが、男性は42・3％だったというデータもある。落合さんは「家庭内でのケアの担い手は多くが女性。このような社会的な構造から、自宅療養の増加は女性の感染リスク上昇の一因になっていると考えられる」と話す。

武藤教授も「男性側も女性が置かれた状況に気づき、家事や育児などに参画してほしい。女性に配慮した感染対策が生まれるきっかけになってほしい」と話している。

（市野塊、足立菜摘）